

沿川整備基本構想の展開方策 についての一考策

研究第一部主任研究員 横田 貢

1. はじめに

高規格堤防整備事業は、河川整備と都市整備を合わせた総合的な施策であるが、高規格堤防事業が設立した時期と比較して、社会・経済的条件が大きく変化してきていることから、都市整備等の事業化が困難になってきている。このような状況のもとで、今後の高規格堤防事業をさらに円滑に展開するためには、これまでとは異なった観点からの、新たな事業手法の展開の必要性があると考えられる。

一方、大都市地域においては、市街地の成熟等に伴って様々な問題が生まれ、また深刻化しており、大都市において少なくなった大規模空間として河川空間や沿川地域の有効利用の促進等が求められており、その具体化に際して、高規格堤防事業制度の活用が期待されている。このため、沿川整備基本構想の策定に向けて、新たな事業ニーズについて検討を行った。

2. 高規格堤防事業の新たな事業ニーズの検討

高規格堤防事業実施の促進策として、直面する課題、問題の解決に加えて、社会構造等の変化に対応して、これまでとは異なる視点から同事業実施のニーズやあり方を考えるため、河川空間と沿川地域を取り巻く社会的環境を表1に整理した。

これまで進められてきた都市開発事業を取り巻く環境を

みてみると、都市的な空間に加え、さらに自然環境が求められていること、さらに阪神・淡路大震災を契機に、より安全な街づくりが望まれているが、現在の都市地域の構造から考えると、必ずしもドラスチックな再編の可能性はみられない。このため、都市空間として残された河川空間を中心として、総合的な対応の可能性が考察され、このために沿川整備基本構想を中心とした調整が現在必要とされていると言える。

このため、河川と沿川地域の共同による新たな広域的領域構造づくりを目指して、数多くの計画、整備を実施する必要があるが、それらのテーマのニーズや具体化の条件の熟度には差があり、次の諸点を当面の具体化検討対象として考えることが如何かと考える。

河川の整備、都市の整備スパンの違い等に対応して、長期間で実現していくプロセスを前提に考えていく必要がある

表1 河川空間と沿川地域を取り巻く社会的環境

① 高い都市環境、空間の要望 —都市の魅力づくり	沿川整備基本構想への期待	⑤ 都市地域構造再編の動機づくり(骨格的な構造) —都市圏構造の変化
② 安全な地域づくり —震災、その他都市災害		⑥ 高密度域における都市空間確保 —土地逼迫等
③ 多様な輸送、移動体系づくり		⑦ 自治体域域におけるスプロール問題解決。河川沿川はその境域が多い。
④ 都市の産業構造、流通機構変化に対応する都市づくり		⑧ 総合的な都市、地域整備事業による地域整備の具体化 —財政の逼迫等

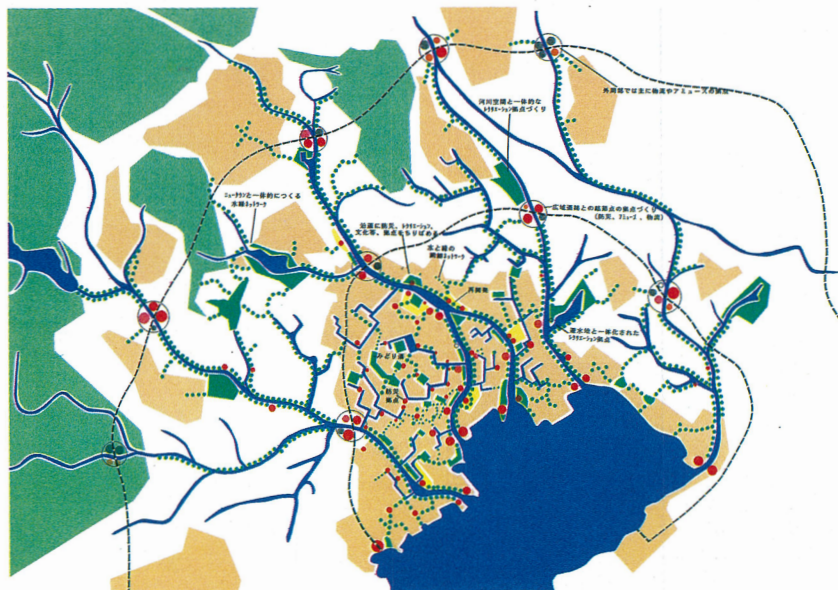


図-1 河川を生かした新たな地域構造づくりのイメージ

る。

ここで、新たな広域的地域構造づくりとしての事業ニーズを、以下に述べるような、広域的環境視点、広域的防災的視点、新たな流通の視点で考察した。

(1) 河川を中心とする広域的環境空間構造の形成

①大規模河川の自然空間とそれに連なる支河川の空間の整備、河川沿川の緑地や公園の整備を進めると共に、地形により作られる都市内の自然的空間等を有機的に結び付けて、大都市地域を覆う「自然を感じる都市造り」を進める。(図-1参照)

また、自然地形による斜面緑地や立体的な地域景観を生かし、それらと河川との連続的な道づくり等を通じて、環境的な空間とイメージのネットワークの拡大を図る。

②上記の具体化を通じて、川と沿川を軸とする広域的な生態系の回復を図ると共に水循環の円滑化に弾みをつけ、その結果として「都市の中へ自然を再び導入」する。海や山から都市に至る自然の道筋をつくり広域的な生態系を新たに作り上げれば、都市の中に自然を貫入させることが出来る。

③この環境空間をよりダイナミックに利用し、効果を高めるために、例えば、都市観光航路を河川に整備し、新たな地域環境の創出につなげる。これらの連続的空間や拠点は同時に、防災ネットワークと重ね合わせ、普段に、非常に地域住民を支えるネットワークとして活用する。

(2) 河川と沿川を活用して広域的な防災構造の形成を図る

①震災国日本、高密社会日本の防災性向上を早期に実現するために、河川機能、空間活用し、かつ沿川に防災拠点

を整備して、広域的な防災機能を形成する。(図-2参考)

沿川地域において防災の拠点となる地区の整備を「スーパー堤防事業による安全性の高い土地を利用して」進める。

幹線河川と沿川が主な防災空間となるが、それに至る支幹線と沿川地区を整備して(防災公園、防災広場、防災街区等々)避難、救急活動のための面的なネットワークを作り上げる。

②この防災ネットワークを有効化するために、沿川地域の公共団体の防災センター等と情報ネットワークをつくり、周辺地域と共同して広範な防災体制を作り上げる。地域と防災に係わる検討、計画、整備、運営を通じて、河川沿川地域の計画、整備(高規格堤防等)を促進していくことは、地元地域からも受け入れ易い。

(3) 河川と海岸地区の整備により大都市圏の各種物流を支える線と点づくりを進める

河川を利用して、陸上交通とは別に物流体系を整備し、陸上交通と重ね合わせて大都市地域の交通問題、輸送安全問題等を解決する。

同時に、この物流システムを防災用の物流システムと併用させ、整備効果を高めるとともに、内陸部の広域幹線道路と河川の結節点等に物流拠点地区の整備を進める。

3. おわりに

今後、高規格堤防整備事業を都市整備と合わせた円滑に事業を実施してゆくには、大都市地域においては、市街地の成熟等に伴って様々な問題の解決に対して、大都市において少なくなった大規模空間として河川空間や沿川地域の有効利用の促進により効果が上げられることを積極的に認知される必要があり、高規格堤防事業制度の活用が期待される場所である。

さらに、阪神・淡路の大震災というインパクトに対して、首都圏域の防災的な視点から、河川がはたす役割と日常的な性格を持った都市空間が、複合的に一体となった拠点形成による、高規格堤防事業の展開を提案した。さらに現在の社会的なニーズを先取り出来るような、緑の拠点、流通拠点の形成と河川空間と高規格堤防事業が一体となった、拠点型事業展開が、より効果ある事業の先鞭となって行くに違いないと考える。

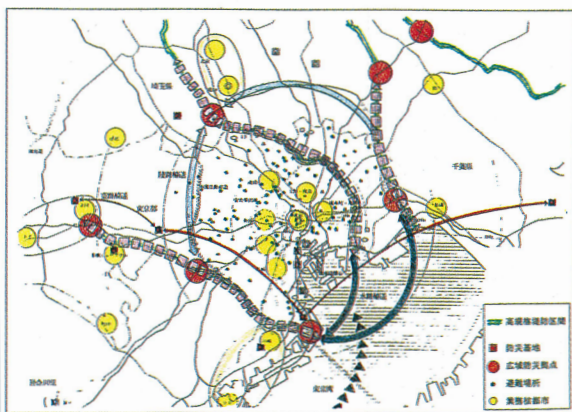


図-2 河川を生かした防災ネットワークのイメージ